

令和元年度 稲沢市地域自立支援協議会 第3回就労支援部会 議事要旨

[日 時] 令和元年 10 月 15 日 (火) 午後 2 時～午後 3 時 40 分

[場 所] 稲沢市役所 本庁舎 2 階 政策審議室

[出席者] 就労支援部会委員 7 人、事務局 2 人

[欠席者] 就労支援部会委員 1 人

[議 事]

1 協議事項

(1)企業のための見学会について

・見学先企業との打ち合わせ結果について報告(事務局)

○9月に正副部長と事務局で会社訪問した。4名の雇用をされていて、知的障害の方、身体障害の方の雇用がある。見学会当日は、就労の様子を見学できる。障害者の方から直接のお話は難しいが、同僚の方から話を聞くことができる。

・周知、申込み状況について

○チラシを3000部印刷し、商工会議所へ2200程、ハローワークに200部程、部会員の方など関係機関の方へ各数十部配布した。申込み状況はまだ少ない。

○9月19日に障害者雇用促進キャンペーンを行った。市役所とハローワーク、商工会議所の協力を得て5社訪問した。5社中4社が0人雇用で1社が3人雇用されている。ほとんどの企業が前向きで、実際に雇用したが、定着支援が難しいという話をされていた。就業生活支援センターにお世話になっている話は多くあったが、製造業で、障害者にやっていただけの仕事がないという悩みがあった。ハローワークが行っている、精神、発達障害者のサポーター養成講座を案内した。見学会事業も案内した。

・今後について

○障害者雇用サポートデスクから、チラシを県内事業所へ郵送していただけると聞いた。

11月1日発送で、東三河から西尾張まで全域であるが、7000部印刷してもらえれば、持って行く。

○市でなるべく早く、印刷する。

○ハローワークの窓口においてあるか。

○窓口には置いていないが、対象企業へ郵送はしていく。企業に案内する窓口置くようにする。

○10月末で中間報告を委員さんにしてほしい。少なければまた呼びかけていく。

○特別支援学校の後期実習が始まっているので、関係の企業に周知してほしい。

○ハローワークの実習可能リストの企業への案内はどうか。

○今月はできないが、来月機会があればやっていきたい。

(2)福祉事業所における就労状況

・工賃実績（A型、B型の工賃）について報告(事務局)。

○上段はA型。雇用契約を結び働く事業所。最低賃金以上を出す原則。平成29年度実績では5事業所で月額6万から7万5千円の状況。下段はB型。雇用契約がない就労。最低賃金も出ていない。市内に11事業所あり、バラツキがあるが、月額平均工賃額を見ると、高いところは18000円程、一番少ないと1928円になっている。平均は8163円。こちらの平均工賃はもう少し上げないといけない。

○平成29年度は愛知県のB型の目標は17738円。市内で達成しているのは2事業所だけになる。11事業所といっても仕事内容、事業所の体制は様々で色々課題はあり、B型のみの運営と違い、生活介護との多機能型の運営のところは生活介護の対応に人が取られ、そこまで工賃向上に力を入れられない状況がある。B型のみのところは上げたいのでまた連絡会でも話し合っていきたい。

・優先調達の実績について報告(事務局)

○平成30年度は、物品として封筒印刷（1事業所）、福祉まつりの粗品（4事業所）、公園掃除（1事業所）、実績総額は50万程になる。市の状況はこうなっている。

○市が発注しているが、民間からも注文はできるか。

○受け手の事業所が良ければできるが、優先調達の対象は官公庁だけ。

○受ける能力があれば、広告をたくさん出してもらえばよいが、なければ出せない。

○印刷をもっとできるかどうかは直接聞けばよいか。

○連絡会もあるので聞いてみることはできる。

○こういう事で能力があれば、一般就労ができなくても活躍してもらうことができる。

○工賃は、ばらつきがあるが、差があるのはどういう仕事をやってこの結果か。

○高い工賃を出している2事業所のうち1つの事業所は喫茶店をやっている。他の事業所はあまり大差がない。箱折りや、袋詰めなどの内職が多い。

○平成30年度の実績集計を集めているが、計算違いをしているのではないか、と思うほど低い事業所がある。

○1000円台の所は心配。利用者は多いようなので、連絡会で分析をしてもらった方がよい。

○平均工賃が低いところに何か指導はないのか。

○市からは特にしない。

○工賃が低いと一人当たり報酬も下がり、事業所の収入に直結する。事業所の収入を上げるためには工賃を上げる必要がある。これで事業所の経営が成り立つのか、そのあたり、連絡会で上げてもらうとよい。

・一般就労への移行状況について報告(事務局)

○障害福祉計画では、令和2年度の目標数値として、平成28年度の1.5倍以上で設定していて具体的には18人。平成30年度は既に31人就労されていて目標を超えている。事業所が頑張っている。移行支援事業所ごとの移行率3割以上が5割と言う目標も、現状市

内に 2 ヶ所なので、1 事業所は移行率 90%の報告があり目標が達成されている。今日、定着が難しいと言う話があったが、定着率 80%の目標は、色々話を聞いていても課題になっていくかなと感じている。31 人のうち今も就労している方はどの程度いるか分からないが、一旦は就職したという実績になる。

- 移行から一般就労し、1 年後の定着率は 7 割くらい。残り 3 割の方は辞めるか、移行事業所に戻ってくる。体験実習を増やして企業からも本人からもミスマッチがないようにしているので、一般就労者の数は増えている。
- 今年の実績として 4 月から今週までで 10 名程、定着率は 7 割で変わらない。
- 一般就労してダメだった場合は、把握しているか。
- 把握している。辞める要因としては人間関係が多い。企業にもよるが、トライアル雇用がある企業は利用している。
- 就労した 10 名は全部精神障害の方か。
- 9 人が精神障害で 1 人は知的障害のかた。
- 人間関係が悪化する理由に傾向はあるか。
- 傾向は、最初、人事の方は障害に理解があったが、実際、一緒に働く方の配慮や理解が行きわたってないことがある。人事と現場の温度差がある。
- そういったことで離職された企業に見学会を案内してはどうか。
- もう 1 ヶ所の移行事業所は難しいか。
- 県の資料でも 0 人が続いている。移行支援事業所で届出しているが、実際は就労アセスメントしかやっていない。営業もしていない。人手がないと言うか、当初は市が頼んでやってもらった経緯もあるようで稼働していない。新規開設の相談にくる事業所もあるが、移行事業所は難しいと言うところが多い。
- 辞めている人の課題などを考えていきたい。
- 移行支援事業所として、定着支援事業の取り組みは予定しているか。
- 今検討しているところ。まだ名古屋事業所でも取り組んでいない。
- 移行から一般へいき、ダメだった場合、また所属することはできるか。
- 市によって取り扱いが違うが、一宮市や稲沢市ではできる。
- 定着支援事業について、どういう中身か。
- 移行支援事業所から就労した方は、6 ヶ月間は移行事業所が支援する。その後は、移行事業所でなく、これまでは就業・生活支援センターが対応していたが、もう一つ、定着支援事業所が対応することになった。移行支援事業所が定着支援も行うと、今まで知っている利用者なので良いが、実際にはあまり取り組まれていないのが現状。やはり福祉事業所も人手などの課題があり手を挙げづらい現状。実際に利用すると 6 ヶ月以降も会社を訪問したり、本人と面談したりということが、支援として認められ、事業所の収入になってくる。
- それは利用者が支援機関に利用料を払うのか。

- 利用料は発生する。ある程度収入がある方は持ち出しになる。それでも良いからやってほしいと言う方でないと。就業・生活支援センターはいくら動いても利用料は発生しない。愛知県と愛知労働局からの委託費で動いている。利用しない方はセンターに繋いで頂ければよい。
- 優先調達の話だが、合計 50 万ほど実績があるが、年々挙げて行かないといけないと思うが、市内の事業所だけが対象か。
- あまり市外は想定しないが、同種の仕事の多くはシルバー人材センターがやっている。
- 市内に受けられる事業所が無ければ市外に出すということも考えてもらえると良い。
- 他市から宣伝にくるところもある。
- 出せる物があれば、市外に出してもらっても良いと思う。
- 契約検査課にも働きかけをしたいと思う。
- 公園清掃はもっと他に公園があるのではないか。できる事業所もあると思うので広げてもらえればと思います。どこへ依頼しているか調べることはできるか、市外でも可能かどうかなど。
- 担当課に聞いてみることは出来る。
- これから見学会の人数を集めて頂き、委員さんも見学会当日はお越しいただきたい。
- 次回の部会で県のサポートデスクの御紹介はできるか。
- 調整していきたいと思う。